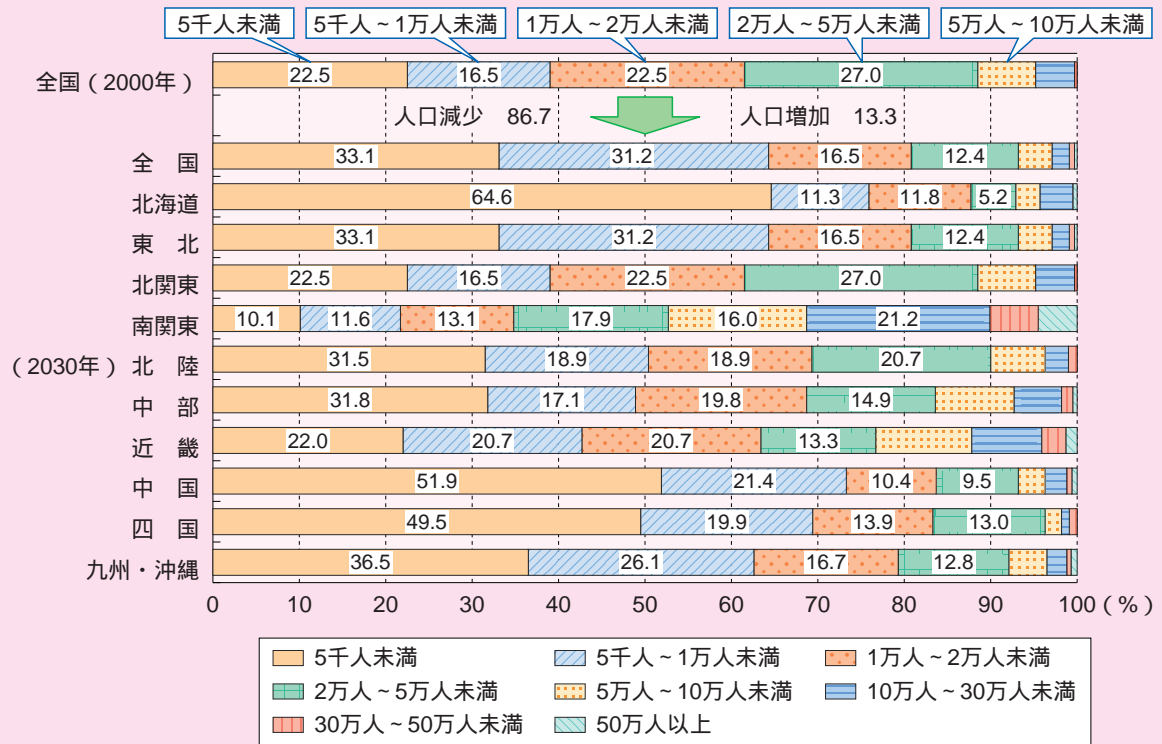


第1-3-5図 人口規模別市区町村割合（2000年 2030年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

注：市区町村の領域は2001（平成13）年のものを基準（3,245自治体）

地域区分は以下の通り

北海道：北海道、東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟  
 北関東：茨城、栃木、群馬、山梨、南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川  
 北陸：富山、石川、福井、中部：長野、岐阜、静岡、愛知、三重  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

また、人口の年齢構造の変化も進み、年少人口割合10%未満の自治体は、この間に3.1%から31.3%へ著しく増加し、特に北海道、中国、四国地方でこの割合が低い自治体が多いが、他の地域においても同様の傾向がみられるようになる。

全国の年少人口は、2000（平成12）年の14.6%から2030年の11.3%に低下すると予測されているが、大多数の自治体（3,221自治体、全体の99.3%）で、2000年から2030年にかけて年少人口が減少し、年少人口割合も低下する。

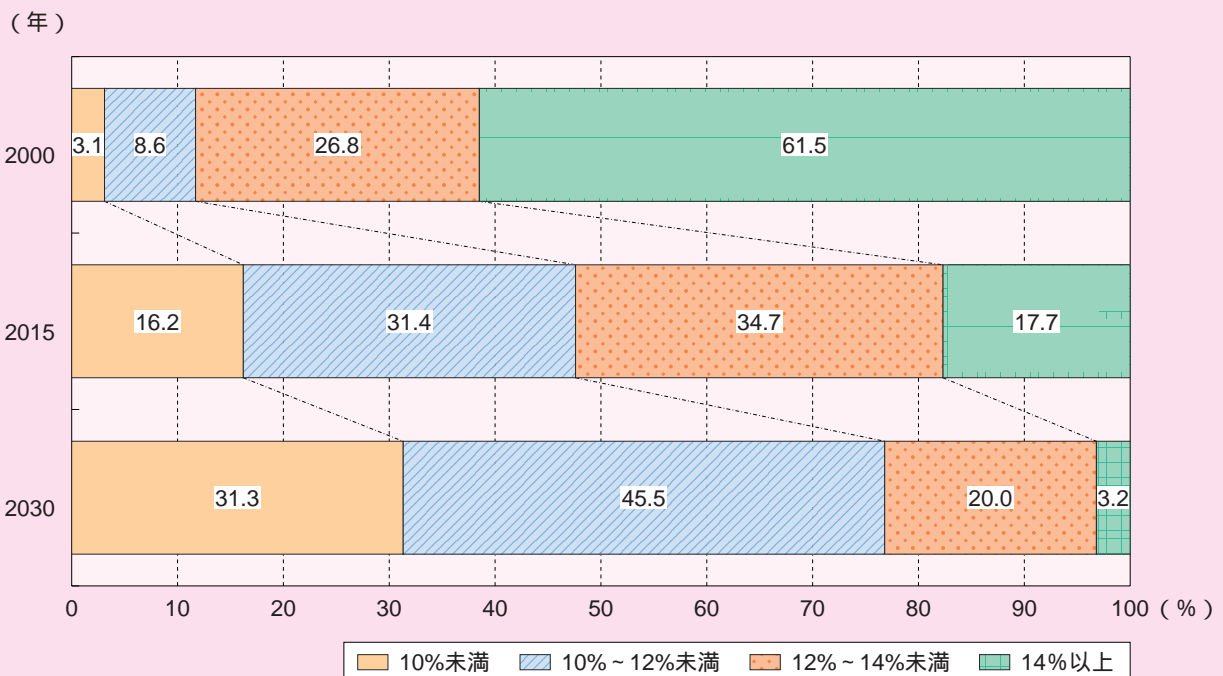
第1-3-6表 地域ブロック別年少人口割合10%未満の市区町村数割合の推移

	2000年	2015年	2030年
北海道	4.7	27.4	55.2
東北	1.6	14.5	29.0
北関東	3.0	10.5	21.7
南関東	5.2	13.1	39.9
北陸	0.9	12.6	28.8
中部	2.9	13.1	26.2
近畿	0.9	12.7	18.3
中国	5.7	27.0	46.5
四国	10.6	31.5	53.7
九州・沖縄	0.7	11.2	20.0
全国	3.1	16.2	31.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

一方、2000（平成12）年から2030年にかけて、全国の老年人口（65歳以上）は増加し、3,232自治体（99.6%）で老年人口割合が上昇する。この結果、老年人口割合（高齢化率）が40%以上の自治体が大幅に増加し、全体の3割を超えることが見込まれている。

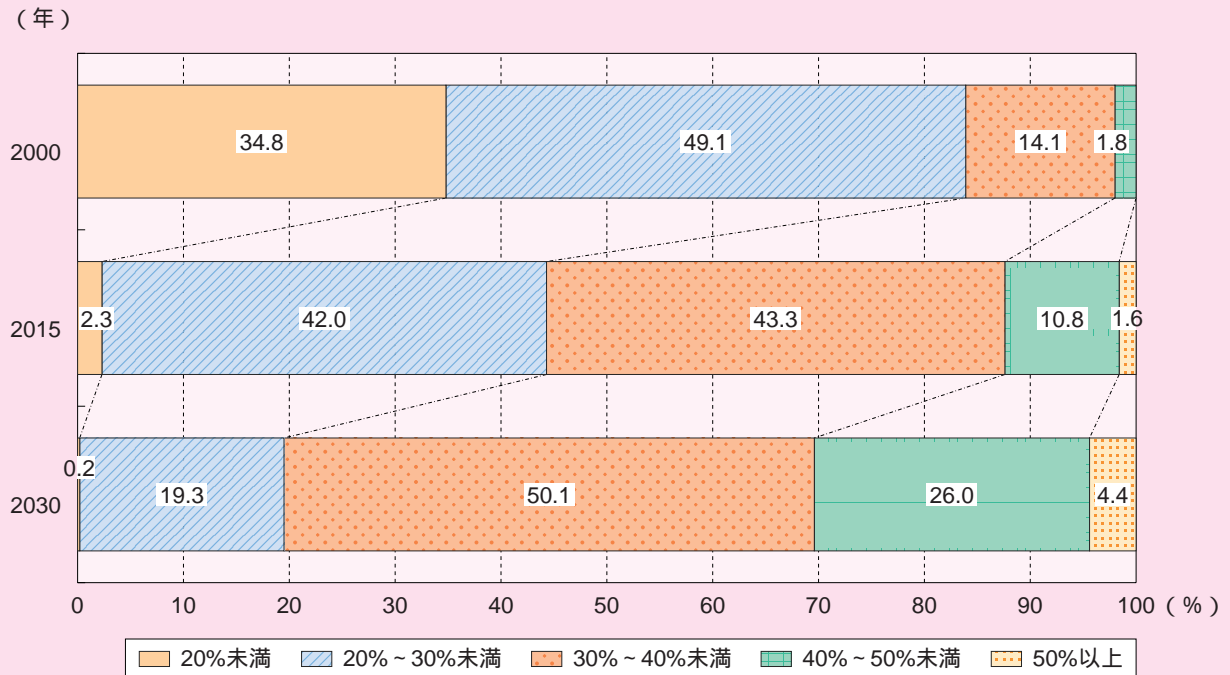
第1-3-7図 年少人口割合別市区町村の構成比



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」、2000（平成12）年は総務省統計局「国勢調査」

注：市区町村の領域は2001（平成13）年のものを基準（3,245自治体）

第1-3-8図 高齢化率別市区町村割合



資料：2000（平成12）年は総務省統計局「国勢調査」、2015年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」  
 注：2015年、2030年の市区町村数は2001（平成13）年のものを基準（3,245自治体）

## 市区町村における出生率の地域格差

全体的な出生率低下の中で、1990（平成2）年から2000（平成12）年の10年間で出生率が上昇していると推定される市区町村が約330あり、その中で、人口規模が1万人以上の自治体は70弱ある。そこで、出生率が上昇している5つの自治体（兵庫県五色町、愛知県日進市、静岡県長泉町、秋田県鹿角市、香川県白鳥町）と同じ県にあって低下している5つの自治体を比較調査対象とした「出生率の地域格差に関する研究」（財団法人子ども未来財団の「平成15年度児童環境づくり等総合調査研究事業」）によると、興味深い結果があらわれている。

それによると、出生率が上昇している地域においては、次のような特徴がある。

人口増加あるいはその努力を行っている自治体であること。自治体内あるいはその周辺部で経済活性化があり、自治体主導あるいは市場を通して若年夫婦向けの良好な住宅が供給されることで、家族形成期の人々の転入がみられ、地域の未婚化傾向に抑止効果が働いていること。

たとえば、五色町（合計特殊出生率が1990年の1.72から2000年には1.82に変化）は、「健康・福祉」「情報化」施策が全国的に高い評価を受けており、企業誘致や若者定住団地の建設を行いつつ、分譲地を購入して自宅を建設、住民票を移した場合に給付金支給等の施策を講じている。

地方自治体が地域の実情にあった育児支援策を実

施しており、育児支援ニーズに的確にこたえる姿勢があること。

たとえば、日進市（同1.40から1.42に変化）の場合、子どもの数の増大に対応して保育所の定員数や職員数を増やし、待機児童が出ないようにするほか、ほとんどの幼稚園では、17時から18時頃まで時間延長を行っている。

地域の人々は、それらの育児支援制度や施設を積極的に活用し、その地域を子育てしやすい環境としてとらえられていること。

たとえば、長泉町（同1.62から1.72に変化）の場合、企業誘致が進んだことから職住接近の生活が可能となっており、保育所・幼稚園への送り迎えが容易となっていることや、乳幼児医療費が就学前まで無料であることや保育所の入所待機児童を出さない対応などから、近隣と比較して子どもを育てやすいというイメージを確立しつつある。

この研究によれば、地域経済の特性や地域社会の地理的条件、さらには経済政策や住宅施策等によって、就業機会が左右され、人口増減が生じるが、基本的に20代、30代という家族形成期の人口を吸引する地域社会としての力があれば、未婚率の上昇が抑えられ、そこに適切な育児支援策が投入されれば、出生率は上昇する。したがって、地域社会の活性化とともに、地域住民のニーズにあった次世代育成支援の充実が、出生率回復のポイントである。

## 東京都世田谷区における取組

東京都23区の中で最も人口の多い世田谷区（約80万人）の合計特殊出生率（注）の推移をみると、1989（平成元）年の1.00から2002（平成14）年には0.77まで低下し、東京都の合計特殊出生率1.02（2002年）に比べても特に低くなっている。理由としては、大学生や独身の勤め人等が多く、また、社会的流出が頻繁であるためと考えられる。

同区は、分散していた子ども関連の組織をまとめ、増加する待機児の対策や幼保一元化など、次代を担う子どもに関する施策を総合的に進めるため、こども部を設置した（2004（平成16）年4月）。23区の中でも、子育て支援に力を入れており、学童クラブと放課後遊びが一緒になった新BOP（Base Of Playing）の小学校全校実施や、中学校校舎での保育園の分園、認証保育所の開設などを全国に先駆けて行っている。

全児童館（25館）では、身近な地区での子育て支援の拠点として、子育てひろば事業を実施している。年間を通して0歳からのひろば活動やサークル活動、子育て講座等を実施し、安心して楽しく子育てができるよう支援事業を展開している。

2004年4月には、子育て中の保護者にとって身近で安心な総合案内を目指し窓口を一本化した「子ども総合案内窓口」を開設し、子育てに関する疑問や不安

に対して、より身近なところで相談・支援等を行えるよう、関係機関との連携を図っており、利用者に好評を得ている。

世田谷区社会福祉協議会における「子育てサロン」（58か所）では、「楽しく・気軽に・無理なく」を基本に、地域の子育て経験者や子育て中の親が、自宅や地域支えあい活動専用拠点などを会場として、週1回から月1回程度集まり、親子で遊んだり、育児の相談をしたりと母親の育児不安や社会的孤立の解消を目指している。「ふれあい子育て支援」は子育ての援助を受けたい人と援助を提供する人の登録制の支援事業であり、2004年3月の登録者は、利用会員1,497人、援助会員722人となっている。

さらに、民間の子育て支援団体等との協働により子育て支援の団体や個人が一堂に会して情報交流を図るメッセの開催など様々なしくみにより、行政と区民が手を携えた、「子育て支援・先進都市せたがや」を目指している。

（注）本文中の合計特殊出生率は、東京都においては、「東京都衛生年報」（東京都健康局）を参照し、世田谷区においては、同区より聴取したものである。

### 子育てサロンの風景

